

事業番号	04 05 06	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	多文化共生推進事業費			担当課	部局	県民文化部	
					課・室	国際課	
総合5か年計画	プロジェクト	2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現 4国際化の推進			E-mail	kokusai@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開				実施期間	H13 ~	

1 事業の概要

目指す姿	国籍など異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことのできる多文化共生社会の実現 成果目標:外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 0団体(H24)→10団体(H29) (行政と連携し、災害時の情報伝達や文化交流等の活動を行う団体数 各広域に1団体として設定)		
現状(予算編成時)	○平成25年12月末現在の県内に在住する外国人の数は29,924人で、経済環境の悪化などから減少しているものの、永住資格の取得が伸びており(H17/5,742人→H25/12,228人)、また(一般)永住者が全体の約4割を占めるなど、外国籍県民の定住化が進んでいる。 ○母国の言語、文化、諸制度との違いなどから、外国籍県民が安心して暮らしていく上で、教育、労働をはじめ、様々な課題を抱えている。 また、コミュニケーション能力の不足により、就学や進学が困難になるなどの課題が顕在化している。 ○行政からの一方的な施策だけでなく、外国籍県民自らが主体となり生活上の課題解決を図る活動を支援するなど、当事者を巻き込んだ施策の展開が必要であり、今後、活動の担い手となる外国籍県民キーパーソンの育成、活動の促進、行政との連携を進めていく必要がある。		

県が関与する理由	県関与の必要性あり	<b>【左記の説明、根拠法令等】</b> 県は広域的な課題への対応や一市町村ではできない施策を行うとともに、行政サービスの主体の一つとして事業を実施する責務がある。
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)						
	○外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数 2団体(25年度からの累計6団体 5年間で10団体の予定) ○多文化共生くらしのサポーター(母国語相談員)相談件数 5,000件(過去10年平均相談件数4,654件) ○日本語学習支援事業により、バイリンガル日本語指導者育成講座の修了者 30名(H26東北信地域での実績) ○外国籍児童生徒等学習支援事業により、子どもの学習支援をするコーディネーターを地域に配置する。						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H26	H27		
				(当初)	(要求)	(予算案)	
		多文化共生推進事務費	直接	国、県、市町村や関係団体が情報交換や意見交換を行い、連携して多文化共生の推進に取り組む	392	516	516
		多文化共生くらしのサポーター設置事業	負担金	外国籍県民からの生活相談に多言語で対応する母国語相談員(くらしのサポーター)の配置	9,516	9,882	9,882
		法律相談会等開催事業	直接	通訳付きで、弁護士による法律相談会等を開催	161	221	221
		外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業	負担金	経済的に困難な状況にある外国籍児童生徒に対する就学支援	1,600	1,000	1,000
		多文化共生のためのキーパーソン育成事業	直接	災害時における県、市町村等関係機関の連携体制強化及び通訳ボランティア等支援人材の養成	1,266	1,899	1,899
	日本語学習支援事業	一部委託	外国籍県民の日本語学習を支援することを通じて、子育て等において必要な知識の習得を促進	2,368	2,786	2,786	
	外国籍児童生徒等学習支援事業	委託	外国籍等の子どもの日本語能力や評価し、能力に応じた学習支援方法を学校や地域の支援者にアドバイスする。	0	31,079	31,079	
	合計			15,303	47,383	47,383	

事業コスト	区分(単位:千円)						成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標
		当初予算	13,546	13,599	15,303	47,383	47,383			目標	成果	達成状況	
		補正予算						外国籍県民が主体となった助け合い活動等を行う団体数	2団体	2団体			
		合計(A)	13,546	13,599	15,303	47,383	47,383	くらしのサポーター相談件数	5000件	5000件			
	Aの財源	一般財源	12,696	12,596	11,798	11,738	11,738	バイリンガル日本語指導者育成講座修了者	30名	30名			
		県債						学習支援コーディネーターの配置	-	4名			
		国庫支出金			2,368	2,786	2,786						
		その他	850	1,003	1,137	32,859	32,859						
	ト	決算額(B)	13,515	13,515									
概算人件費	職員数(人)	3.00	3.00	3.00	2.50	2.50							
	概算人件費(C)	24,774	24,774	24,774	20,645	20,645							
	概算事業費(B(A)+C)	38,289	38,289	40,077	68,028	68,028							

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	要求どおり
------------	-------